

神戸市会 未来都市創造に関する特別委員会

2023/9/6- 9:30-11:00

「少子化対策は失敗したのか」

山田昌弘 Masahiro Yamada

(中央大学・文学部・教授)



0. 自己紹介

山田昌弘 1957年生まれ、65歳

家族社会学・研究者、東京大学大学院修了、
東京学芸大学教授を経て、2008年より中央大学文学部教授
パラサイトシングル、格差社会、婚活 の名付け親

研究領域 家族(結婚、恋愛) ジェンダー、若者を「お金」と「愛情」
の領域から研究している

近著に『日本は少子化対策になぜ失敗したのか』(光文社新書)『結婚不要社会』
『新型格差社会』(朝日新書)『少子社会日本』(岩波新書)など

公職 内閣府男女共同参画会議民間議員、東京都社会福祉審議会委員
学会 日本家族社会学会会長

* 自称 One of the most pessimistic critics in Japan

ご要望

特にお願いしたい観点としては下記のとおりです。

○少子化・未婚化に対する行政(国政府ではなく自治体)の具体的施策・アプローチのアイデア → 自治体で出来ることは限られるかも

住宅 + 女性の活躍推進

○未婚化と経済格差(・貧困化)との相関性の詳細

日本においては、経済格差が少子化をもたらします。詳述します。

○未婚化と経済以外の要素との関係(出会い、恋愛主義など)

主因ではないですが、影響はあります。

○2004年の「希望格差」論は、20年経った今、どうなったか

希望格差は格差固定社会に向かっていきます。バーチャルしか埋められない

徐々に貧しくなる未来が待っている

○「家族」「家庭」観と少子化との相関性(事実婚の評価不十分な点

「男が家計を支える」という意識、「標準家族信仰」が少子化を促進しています

1. 少子化が深刻化する日本の現実

日本の少子化の進展

合計特殊出生率1.5以下が30年以上続く、人口減少

* 欧米のジャーナリスト、研究者

「なぜ、日本は対策をしてこなかったのか？」

← フランスや北欧は回復傾向、ドイツなどは移民を入れる

* 東アジアのジャーナリスト、政府関係者、研究者

「日本のようにならないために、どうすればいいのか」

← 現在、日本以上の少子化が進んでいる

(私の著作 中国と韓国ですぐ翻訳されるようになった
先日、韓国教育テレビ講座への出講もあった)

1. 少子化が深刻化する日本の現実

• 少子化の指標

① **合計特殊出生率 (Total Fertility Rate)** 女性1人当たり産む子ども数の平均

「2.1」(女性1人が女性1人を生む)が基準

これが大きく下回れば長期的に人口が減少する

② **出生数** 産まれた子どもの数

出産可能年齢の女性の人数が影響(今年産まれた女子が約30年後に出産)

①と②は、時代経過、**地域移動**によって異なる動き

③ **未婚率** 一度も結婚したことがない人の割合 (25-34歳未婚率)が重要

日本においては、未婚での出産が少ない

日本、同棲する人や恋人がいる人も少なくなっている

1. 少子化が深刻化する日本の現実

日本の少子化の実態

① 合計特殊出生率(女性一人当たり産む子ども数)の低下

2022年 1.26 (1973年 2.14)

② 出生数の減少

2022年 77万人 (1973年 209万人 1949年 270万人)

(2010年前後でも110万人ー甘く見ていた)

③ 未婚率の上昇

2020年	30-34歳未婚率	男性	51.9%	女性	38.5%
	50歳時点未婚率	男性	28.3%	女性	17.9%

その結果 総人口減少が顕著に

2022年 約80万人(自然減) (死亡数 約150万人)

(2008年より自然減開始)

1. 少子化が深刻化する日本の現実

● 出生数の急減 — 人口動態調査の衝撃

(2022年の出生数速報値79万人)

年	1980	1985	1990	1995	2000		
出生数	158万	143万	122万	119万	119万		
年	2005	2010	2015	2020	2021	2022	
出生数	106万	107万	101万	84万	81万	77万	

*** 日本で産まれる子どもの数、40年前の半分以下になってしまった。**

*** 地方の出生数急減は深刻** 東京区部は出生数は増えている

	全国	東京 (区部)	兵庫 (神戸市)	秋田	山形	高知	沖縄
2000年	119万	100209 (65224)	54458 (13161)	9007	10919	6811	16773
2022年	77万	92097 (66137)	33569 (8941)	3992	5675	3721	13594
	-35%	-8% (+1%)	-38% (-32%)	-56%	-48%	-45%	-19%
合計特殊出生率	1.26	1.04	1.31	1.18	1.32	1.36	1.70

地方出身の若い女性が東京に来て結婚、出産する 実質的に東京23区の一人勝ち
 地方の合計特殊出生率が高くても、そもそも母数となる若い女性が女性差別を嫌って逃げ出す。

*** ベッドタウン都市 結婚して子育てしやすいところに住む 明石市に取られている可能性あり**

1. 少子化が深刻化する日本の現実

- * 日本で少子化が問題として認識されたのは、1990年代
1990年「1.57ショック」 — 1989年の 合計特殊出生率 戦後最低
1992年「少子社会の到来」『国民生活白書』（経済企画庁）
— 「少子」という言葉が始めて公的に使われる
- * 30年間少子化を放置した結果、子ども数の急減が起きる
少子化が始まった当初は子ども数はあまり減らない
30年が一世代に当たる
少子化で子ども数少なくなっている世代が、出産適齢期を迎えはじめる
(団塊ジュニア世代1970年代前半生まれ—約200万人(年)規模 が50歳に到達して出産年代から外れる)
- * 今年急に問題になり、「異次元の少子化対策」と言わざるを得なくなった

1. 少子化が深刻化する日本の現実

* なぜ政府は、少子化を30年以上放置したか

① 危機感がなかった

1990年代は出生数は減らなかった、2000－10年の減少緩やか

30年後に起きることには、政府は関心なかった(多分、今もない)

② 少子化の原因を見誤り、対策の仕方が間違っていた

子育て支援 保育所増設と育児休業

欧米の少子化対策を文化の異なる日本にあてはめた。

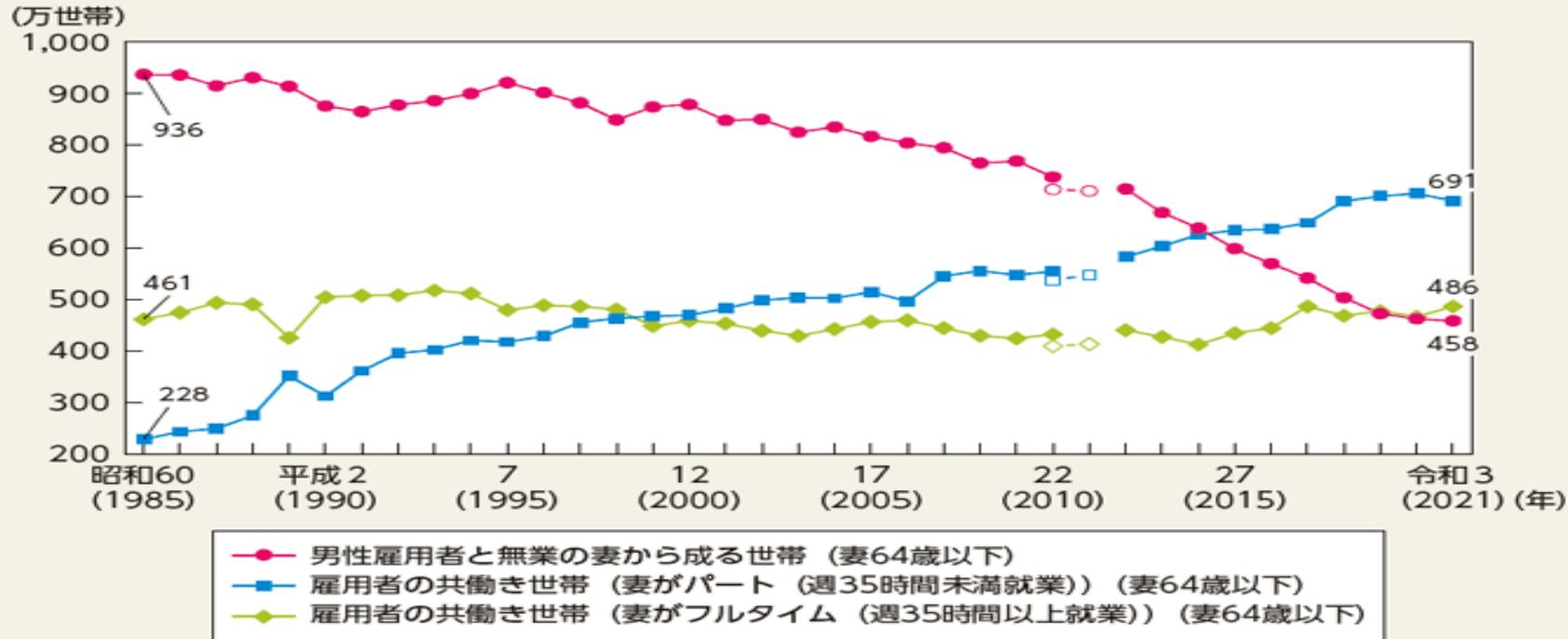
* 子育て支援策は、都会の正社員共働き夫婦に効果はあった。

東京23区の子ども数は減っていない、増加傾向の時期も

正社員共働きがほとんどいない地方では何の意味もなかった

正社員共働き - 30年でほとんど増えていない 増えている共働きは「妻パート」の世帯のみ **育児休業使えない**

特-8図 共働き等世帯数の推移 (妻が64歳以下の世帯)



- (備考) 1. 昭和60年から平成13年までは総務庁「労働力調査特別調査」(各年2月)、平成14年以降は総務省「労働力調査(詳細集計)」より作成。「労働力調査特別調査」と「労働力調査(詳細集計)」とでは、調査方法、調査月等が相違することから、時系列比較には注意を要する。
2. 「男性雇用者と無業の妻から成る世帯」とは、平成29年までは、夫が非農林業雇用者で、妻が非就業者(非労働力人口及び完全失業者)かつ妻が64歳以下の世帯。平成30年以降は、就業状態の分類区分の変更に伴い、夫が非農林業雇用者で、妻が非就業者(非労働力人口及び失業者)かつ妻が64歳以下の世帯。
3. 「雇用者の共働き世帯」とは、夫婦ともに非農林業雇用者(非正規の職員・従業員を含む)かつ妻が64歳以下の世帯。
4. 平成22年及び23年の値(白抜き表示)は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。

1. 少子化が深刻化する日本の現実

- 少子化はなぜ危機なのか

出生数の急減の影響

- * 教育業界への打撃

5年後-幼稚園、15年後-地方私立高校 18年後-私立大学の経営難

(2021年現在の18歳人口 113万人 18年後 77万人)

今年、大学募集停止相次ぐ。

- * 労働力不足

介護などケア人材の大幅不足

(厚労省の甘めの予測でも2040年で100万人以上 不足)

1. 少子化が深刻化する日本の現実

- 少子化はなぜ危機なのか 長期的衰退

少子高齢化の進展 高齢化率(65歳以上人口比)

1990年 12.1%(ドイツ、イタリア14.9%、アメリカ12.6%)



2023年 29.0%(2021年 イタリア23.3%、アメリカ16.6%、韓国15.8%、中国12.0%)

(データは当日修正の可能性有)

*** 若年層の減少とケアが必要な高齢者の増大で徐々に衰退していく**

公的ケアの水準 徐々に低下する(お金がない要介護者 徐々に放置?)

年金や現役世帯の可処分所得 徐々に低下する(成長しても)

日本人の生活は、徐々に貧しくなっていく ー 確実な未来

1. 少子化が深刻化する日本の現実

■ 少子化は、結婚、出産だけの問題ではない

平成時代（1989-2019） 日本で起きたトレンド

- ① 少子高齢化（人口の減少始まる、高齢化率29%—2022年 世界最高）
- ② 経済停滞（Japan as NO1から世界競争力34位へ）（給料が上がらない）
- ③ 格差社会の進行（非正規雇用者の増大、収入が少ない若者増大）
- ④ 男女共同参画の停滞（ジェンダーギャップ指数125位、女性活躍後進国）

この4つのトレンドは、相互に関連している。

* 高度成長期に形成、バブル期に確立した日本特有の「制度、慣行、意識」への固執

1. 少子化が深刻化する日本の現実

* 日本の少子化の**直接要因**

未婚化の進展 結婚していない人の増大

結婚している人はだいたい2人産み育てている

* 30年前から、四分之三が結婚し二人産み、四分の一が未婚という構造は変化していない。

= 合計特殊出生率 1.2-1.5の間を上下

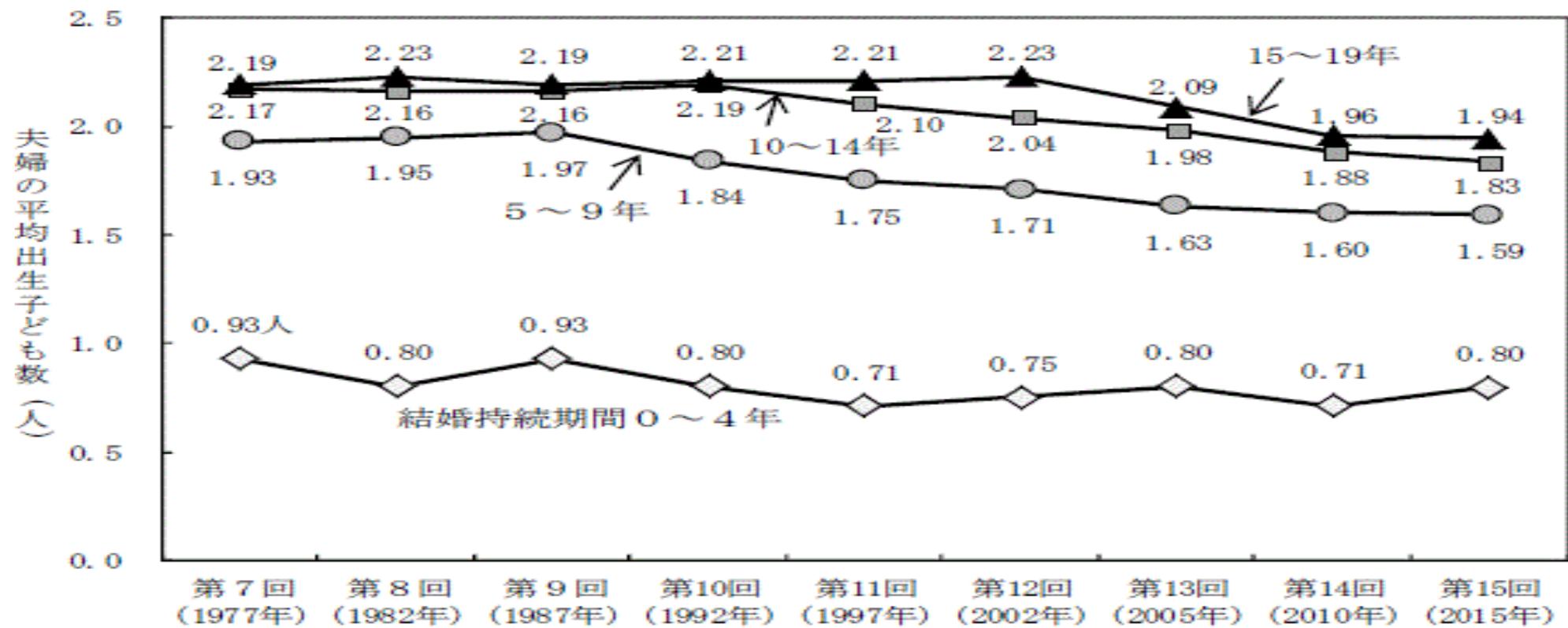
* 未婚者の大部分は、結婚したいと思う(思っていた) 低下傾向

2021年出生動向基本調査 男性81.4%、女性84.3%

では、なぜ結婚が減っているのか

1. 少子化が深刻化する日本の現実

- 夫婦一組当たり子ども数の推移(15-19年 女性45歳前後)
- 2021年 1.90(第16回調査)



1. 少子化が深刻化する日本の現実

● 増えない婚外子

戦前 10%程度(明治時代20%)

事実上の一夫多妻(前近代的婚外子)

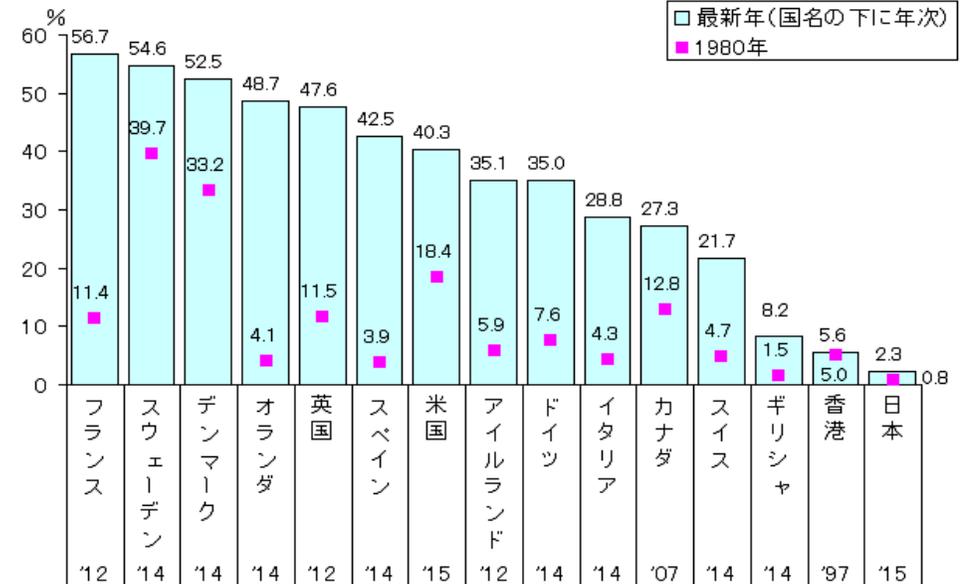
戦中・戦後で急減

「子どもにつらい思いをさせたくない」

が関わる

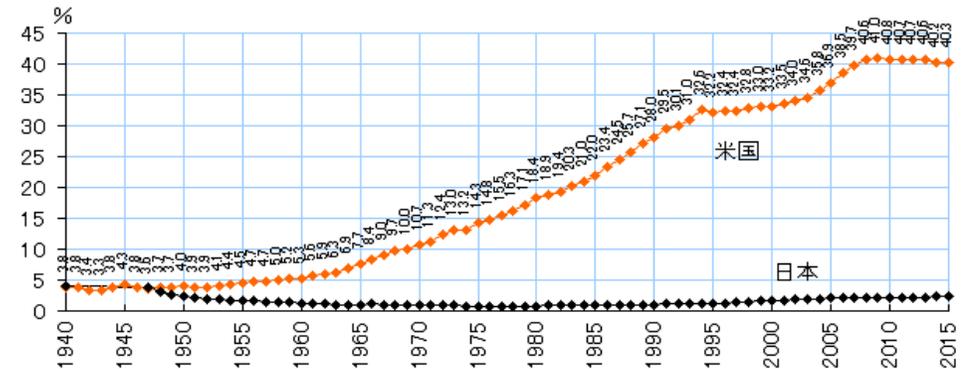
2000ー 2%前後で推移

世界各国の婚外子割合



(注) 未婚の母など結婚していない母親からの出生数が全出生数に占める割合である。
 1980年のフランス、ドイツ、香港は、それぞれ、大都市地域、西ドイツ、1990年のデータである。
 (資料) EUROSTAT Fertility indicators、厚労省「人口動態統計」(日本)、米国商務省資料(カナダ)、
 国連 Demographic Yearbook Special Issues 1999 Natality Statistics(香港)

日米の婚外子(非嫡出子)割合の推移



(注) 米国の値のみ表示。日本の値は図録1518参照(厚生労働省「人口動態統計」による)

(資料) 米国商務省, The 2012 Statistical Abstract: Historical Statistics No. HS14

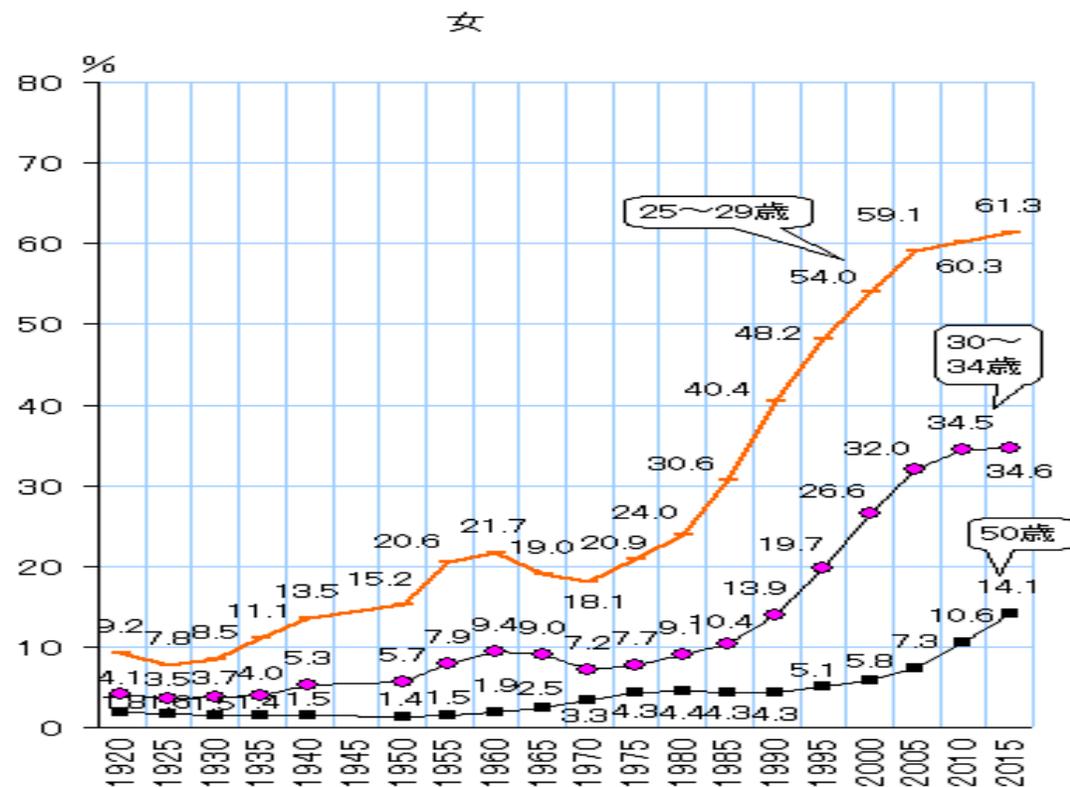
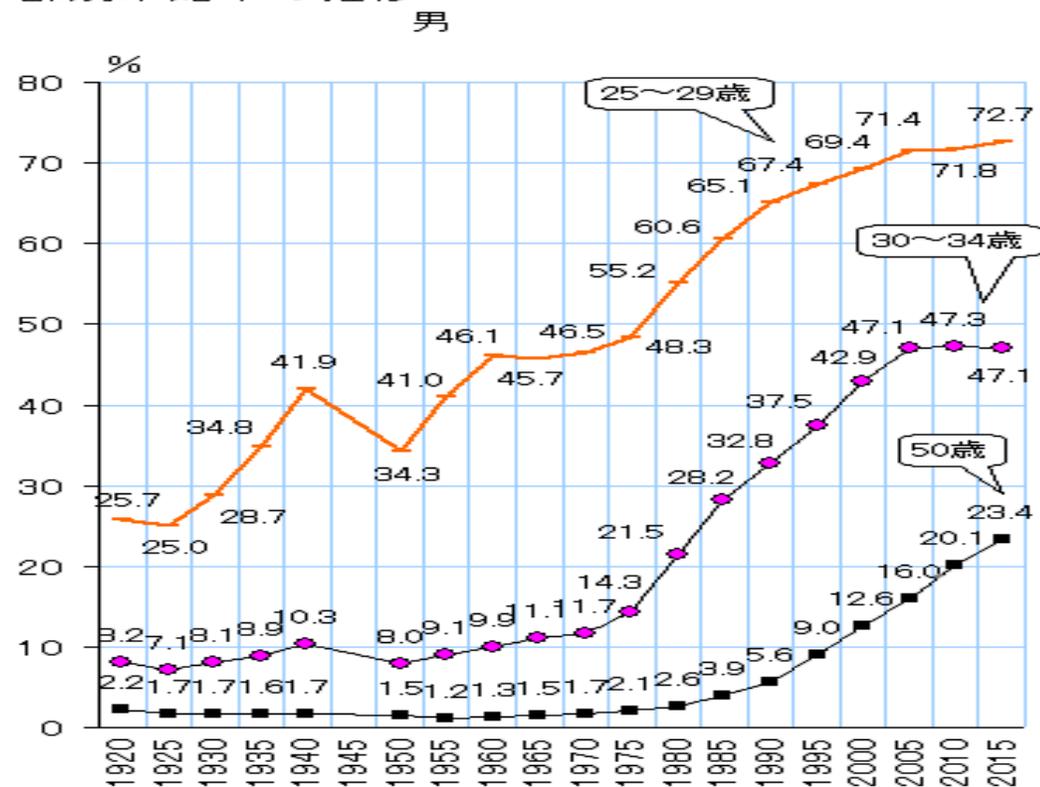
CDC, National Vital Statistics Report, Births: Final Data for 2011, Table C..

Final Data for 2014, Table B. ほか

図. 未婚率の上昇

* **2020年** 30-34歳未婚率 男性 **51.9%**、女性 **38.5%**
 50歳時点未婚率 男性 **28.3%**、女性 **17.9%** (案分処理後単純比較不可)

年齢別未婚率の推移



(注) 配偶関係未詳を除く人口に占める構成比。50歳時の未婚率は「生涯未婚率」と呼ばれる(45~49歳と50~54歳未婚率の平均値)。

(資料) 国勢調査 (2005年以前「日本の長期統計系列」掲載)

1. 少子化が深刻化する日本の現実

■ 少子化問題の「不都合な真実」

- * 収入の不安定な男性が結婚相手として選ばれない
- * 日本では、結婚が出産の前提である
- * 収入が安定した男性の人数は減少し、限りがある

* 日本でこれをはっきり言うと「炎上」する

25年前厚生省（当時）の官僚「私が山田君と同じ事を言ったら首が飛ぶ」

自治体の報告書から「収入が少ない男性は恋人もいないし結婚もしてない」削除

昨年の経団連での山田の講演のサイト 炎上

1. 少子化が深刻化する日本の現実

■ 少子化対策のタブー

少子化対策に必要なこと

「収入が不安定な男性でも女性に選ばれるようにする」

(収入が不安定な若者をなくすことー今の経済では無理?)

これにつながる政策を行わなければ、少子化対策にはならない

(男性育休充実すれば未婚女性は収入が不安定な男性と結婚するのか?)

* 欧米は、収入が不安定な男性でもパートナーが得られる

理由 独身女性も1人暮らし、お金より恋愛感情重視、
社会保障で子ども産んでも生活の心配はない

2. 戦後日本の結婚の展開

- 結婚の二つの意味

- ① 経済的側面

経済的に新たな生活をスタートさせる

- ② 心理的側面

好きな人と一緒に暮らす

(同性結婚の場合も同じ ②が同性だけ)

現代日本社会

①の実現が困難になり、②の面も弱くなっている。

2. 戦後日本の結婚の展開

* 経済面からみた結婚 **生活水準の変化を伴うイベント**

① 独身時代の生活と比べ、**結婚後の生活がよくなるかどうか**

- 生活レベルの落ちる結婚はしたくないという意識

② **自分が育った以上の環境を、子どもに提供できるかどうか**

- 子どもにつらい思いをさせたくないという意識

* 世間体意識が強い日本では、特に②の側面が重要である。

2. 戦後日本の結婚の展開

- 結婚難の構図

- * ー1980年頃まで

- 結婚すれば、「今以上」、「親以上」の生活が期待できた
子どもを自分以上に育てることができた

- * 1990年以降

- 結婚しても、「今以上」、「親以上」の生活が送れないかも、
という不安、

- 子どもを自分以上に育てられないという不安 強まっている

2. 戦後日本の結婚の展開

《1980年頃まで結婚が容易にできた理由》

① 経済的な心配はなかった

② 出会いが容易だった

③ 恋愛へのあこがれがあった

✓ 恋愛にあこがれて、好きな人と出会って、「男が主に仕事、
で豊かな生活」可能な経済条件があった

2. 戦後日本の結婚の展開

《1980年代まで結婚が容易にできた理由①》

- ✓ 若者男性 正社員か自営業者の跡継ぎ
- ✓ 正社員は終身雇用、年功序列賃金
- ✓ 自営業は、政府によって保護
- * 若年男性の稼ぐ収入 安定して増える見通し→ 結婚に当たつての男女とも経済的心配は不要

若年男性の経済格差 ほとんどない 平等社会

「男が主に仕事で豊かな生活」可能 側面では安心して専業主婦になれた
女性には相手が誰でも経済的な

2. 戦後日本の結婚の展開

* 1990年代以降、中流転落不安

- 日本人は「生活リスクー中流生活から転落する可能性」を大変嫌う
- 子どもに豊かな生活や十分な教育を保障したいから、それが実現しないリスクが高いと思えば、結婚しない、子どもをもたない、子ども数を少なくするという選択がとられる。

理由 ① 豊かな経済環境で育った子が成人し、親と同居している

→ 自分以上の経済、教育環境のハードルが上がる

② 格差社会 若年男性の経済格差拡大

→ 収入が子どもにお金をかけるには十分ではない男性増える

2. 戦後日本の結婚の展開

《近年の未婚化の理由》

① 経済的な不安

② 出会いの減少

③ 恋愛へのあこがれ消失

- ✓ 恋愛へのあこがれが低下し、未婚の異性が周りにいないし、「男が主に仕事で豊かな生活」を送る見通しが無い

2. 戦後日本の結婚の展開

《近年の未婚化の理由① 経済不安》

A 若者(特に男性)の経済力低下

若年男性 **経済格差**が拡大(**不安定収入男性の増加**)

B 男性が経済的に扶養するものという意識

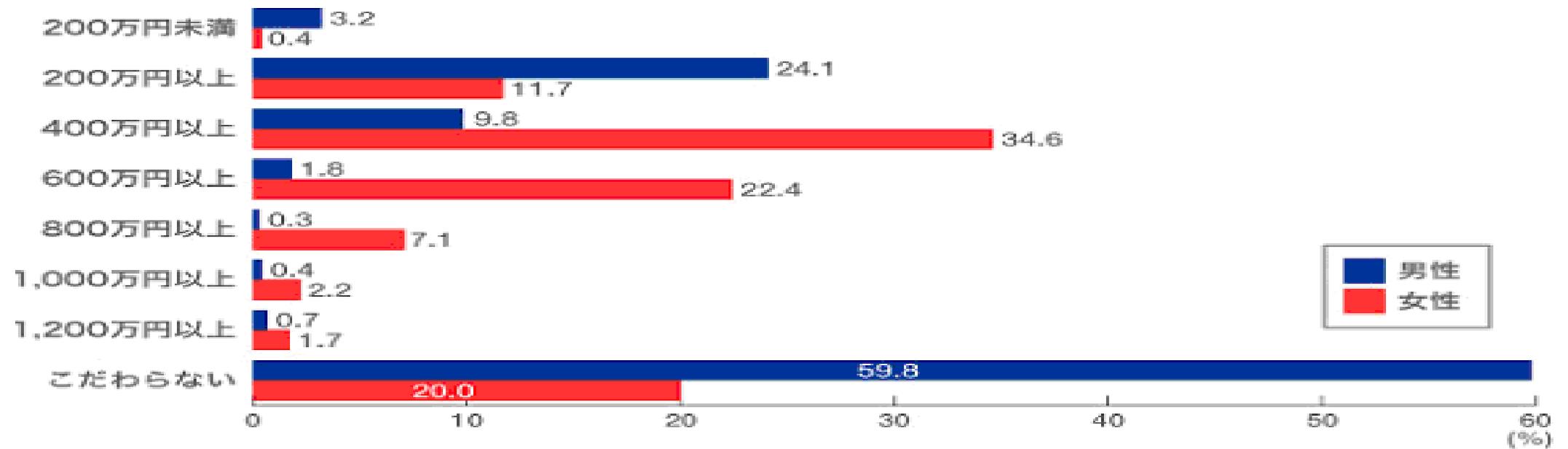
収入が不安定な男性 結婚相手として選ばれない

C 親と同居していつまでも待てる

パラサイト・シングル

結婚相手に望む年収と現実の未婚男性の年収の比較

結婚相手に望む年収



現実の未婚男性の年収



出所：明治安田生活福祉研究所・「生活福祉研究」号。データは2009年の「結婚に関する調査」（全国ネット20～39歳、4120名の未婚者が回答）

② 朝日新聞世論調査部（2018年12月調査）

(%、件)

	関係ない	200万 以上	400万 以上	600万 以上	800万 以上	1000万 以上	(N)
男性	64	18	14	2	0	1	(516)
女性	19	18	41	15	4	3	(516)

(注) 対象者は25～34歳、ネットサンプル、男性516人、女性516人。

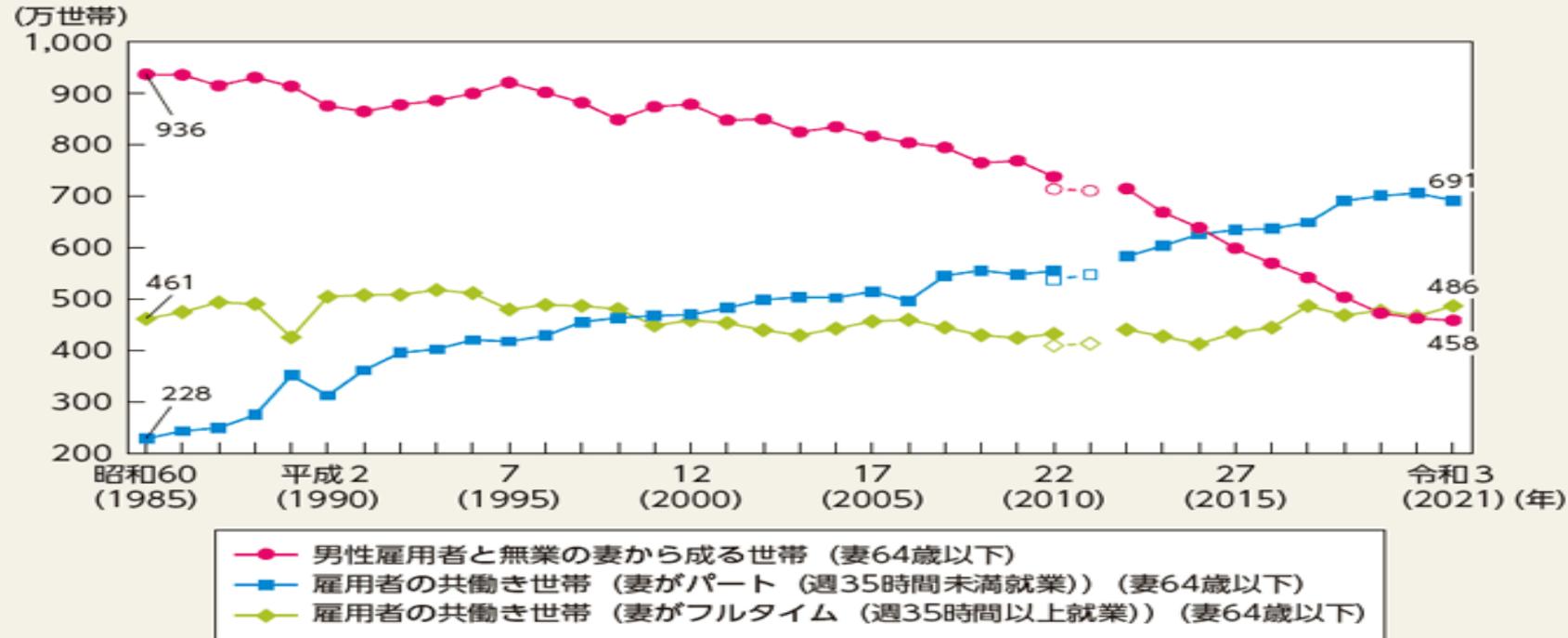
(出所) 朝日新聞世論調査部（朝日新聞2019年1月13日朝刊）。

定員が足りない → 「バスに乗り遅れるな」、と早くバスに殺到（婚活）
しかし、バスの定員は変わらない 結婚できない人の数は変わらない
「では、バスを諦めて別の手段を探そう」とはならない

背景 増えている共働きは「妻パート」の世帯のみ(再掲)

* 夫の収入に頼らざるを得ない

特-8図 共働き等世帯数の推移 (妻が64歳以下の世帯)



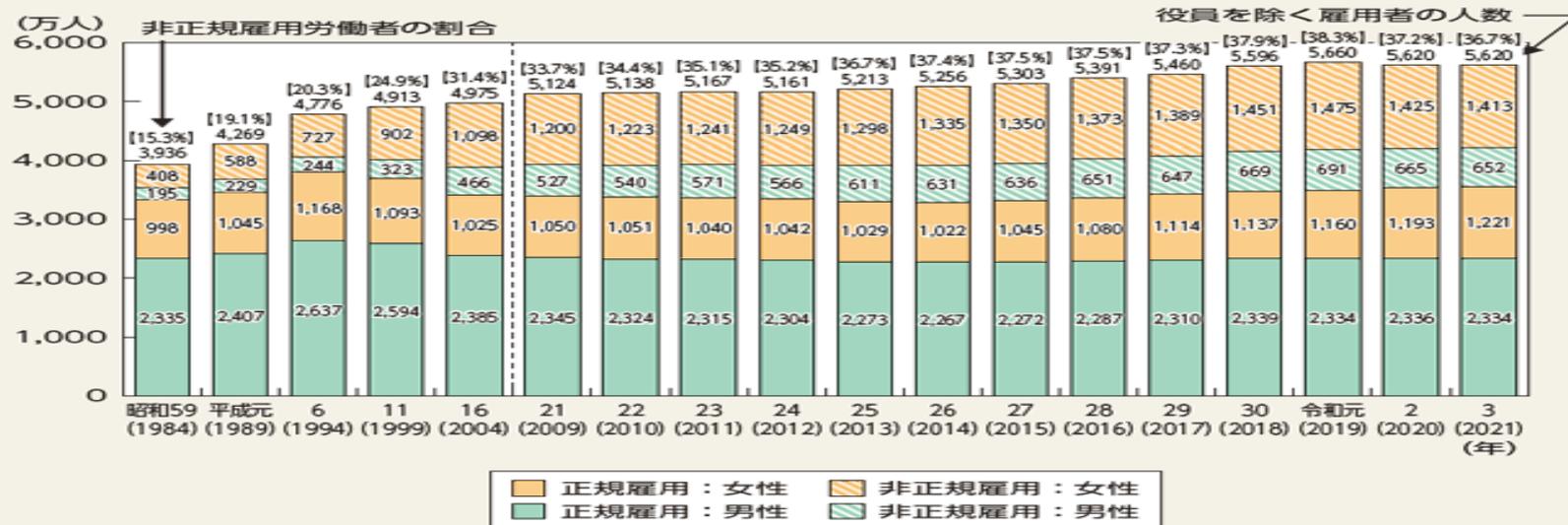
- (備考) 1. 昭和60年から平成13年までは総務庁「労働力調査特別調査」(各年2月)、平成14年以降は総務省「労働力調査(詳細集計)」より作成。「労働力調査特別調査」と「労働力調査(詳細集計)」とは、調査方法、調査月等が相違することから、時系列比較には注意を要する。
2. 「男性雇用者と無業の妻から成る世帯」とは、平成29年までは、夫が非農林業雇用者で、妻が非就業者(非労働力人口及び完全失業者)かつ妻が64歳以下の世帯。平成30年以降は、就業状態の分類区分の変更に伴い、夫が非農林業雇用者で、妻が非就業者(非労働力人口及び失業者)かつ妻が64歳以下の世帯。
3. 「雇用者の共働き世帯」とは、夫婦ともに非農林業雇用者(非正規の職員・従業員を含む)かつ妻が64歳以下の世帯。
4. 平成22年及び23年の値(白抜き表示)は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。

増える非正規労働者

2-7図 正規雇用労働者と非正規雇用労働者数の推移（男女別）

○非正規雇用労働者は、男女とも平成6（1994）年から緩やかに増加傾向にあったが、令和2（2020）年及び令和3（2021）年は減少。令和3（2021）年の非正規雇用労働者は、男性652万人（21.8%）、女性1,413万人（53.6%）。

○正規雇用労働者は、男女とも平成26（2014）年まで緩やかに減少していたが、平成27（2015）年に8年ぶりに増加に転じ、男性は4年連続で増加したあとわずかに減少しほぼ横ばい、女性は7年連続で増加。



- (備考) 1. 平成11（1999）年までは総務省「労働力調査（特別調査）」（2月調査）長期時系列表9、平成16（2004）年以降は総務省「労働力調査（詳細集計）」（年平均）長期時系列表10より作成。
2. 平成21（2009）年の数値は、平成22（2010）年国勢調査の確定人口に基づく推計人口の切替による遡及集計した数値（割合は除く）。
3. 平成22（2010）年から平成28（2016）年までの数値は、平成27（2015）年国勢調査の確定人口に基づく推計人口（新基準）の切替による遡及又は補正した数値（割合は除く）。
4. 平成23（2011）年の数値、割合は、被災3県の補充推計値を用いて計算した値（平成27（2015）年国勢調査基準）。
5. 雇用形態の区分は、勤め先での「呼称」によるもの。
6. 正規雇用労働者：勤め先での呼称が「正規の職員・従業員」である者。
7. 非正規雇用労働者：勤め先での呼称が「パート」「アルバイト」「労働者派遣事業所の派遣社員」「契約社員」「嘱託」「その他」である者。
8. 割合は、「正規雇用労働者」「非正規雇用労働者」、それぞれの男女計に占める割合。

3. 日本の少子化対策はなぜ失敗したか — 欧米モデル適用の陥穽

- 日本の家族意識、価値観の文化的背景 欧米との違い
 - ① パラサイトシングル 自立志向の弱さ
 - ② 女性にとって、仕事による自己実現という意識の弱さ
 - ③ 恋愛感情(ロマンティック・ラブ)の弱さ
 - ④ 子どもの将来に対する「責任意識」の強さ
—「子どもにみじめな思いをさせたくない」

3. 少子化の対策はなぜ失敗したか — 欧米モデル適用の陥穽

①パラサイトシングル 自立志向の弱さ

- * **欧米、一人暮らし原則** → 結婚や同棲は経済的に楽になる手段
(不安定収入の男性と一緒に暮らすのでも一人より「まし」)
 - * **日本**(そして、**東アジア諸国**や南欧)
 - **結婚までは親と同居するのが当然**
 - 子(特に娘)の自立志向は弱く、特に女性の自立は不要との意識
 - 日本では、成人未婚者の約7-8割が親と同居、親との同居生活は快適かつ比較的豊か
- **結婚して新しい生活を始めることは、生活水準を下げるイベント**

3. 少子化の対策はなぜ失敗したか — 欧米モデル適用の陥穽

② 女性にとって、やりがいのある仕事が少ないという現実

* 欧米、仕事を持って経済的に自立すること 女性の自己実現

現実に女性差別は少ない 女性管理職40%前後

* 日本 女性差別が慣習として残っている(特に地方)

やりがいのある仕事についている女性 一部の女性のみ 都会や海外に逃げる

大多数の未婚女性 非正規雇用、一般職 →

自立手段にならない、自己実現とならない(← コース制)

• 収入が安定した男性を求める、家計は夫の収入で賄えないと不安

女性が職場で差別されている以上、そうならざるを得ない

* 子どもを立派に育てることが、女性の自己実現という強い意識

(自己実現 他人からの肯定的評価、賞賛、「いいね」と言われる)

3. 少子化の対策はなぜ失敗したか — 欧米モデル適用の陥穽

③ 恋愛感情(ロマンティック・ラブ)の弱さ

- * 欧米、恋愛感情(含む一性欲の充足)が価値づけられている
- 恋愛感情、性的欲求が、パートナーを求め、一緒に生活することを動機付け **恋愛活発、同棲が多い**
- * **日本、カップルの恋愛感情は重視されない**(中国は日本以上)
21世紀以降、男女交際が不活発化
恋人がいらないと回答する人増大している。
夫婦でもセックスレスが増大している
(性欲や親密欲求は市場で買ってよいという意識 **キャバクラ、風俗**)

表、男女交際の不活発化(欧米との大きな違い)

- 表 独身者で交際相手をもつ率の変化 18歳-34歳
- (国立社会保障・人口問題研究所 出生動向基本調査より 数字%)

	1992	1997	2002	2005	2010	2015	2021
男性							
• 恋人あり(含む婚約者)	26.3	26.2	25.1	27.2	24.6	21.3	21.1
• 交際中異性の友人有り	19.2	15.3	11.3	14.0	9.4	5.9	
女性							
• 恋人あり(含む婚約者)	35.5	35.4	37.0	36.7	34.0	30.2	27.8
• 交際中の異性の友人有り	19.5	15.9	12.4	12.9	11.9	7.7	

3. 少子化の対策はなぜ失敗したか — 欧米モデル適用の陥穽

- ④ 子どもの将来に対する「責任意識」の強さ
— 「子どもにみじめな思いをさせたくない」
 - * 欧米、子どもを成人させて独立させることまで 親の責任
- 子育ての手間は子どもが成人まで。高等教育費用は原則負担しない。子育て費用は、子どもが小さい内で済む。多数の子どもを育てても、成人までであれば、見通しが立つ。
 - * 日本、子どもへの責任意識強い。(中国、韓国など東アジアも)
- 高等教育(+進学準備費用)などの費用は、親負担当然、
- 子どもに、「将来よりよい人生を送って欲しい(ポジティブ面)」「みじめな思いをさせたくない(ネガティブ面)」という親の感情に裏付けられている。

3. 少子化の対策はなぜ失敗したか — 欧米モデル適用の陥穽

* 欧米まとめ

- 欧米の少子化対策の前提、
 - ①結婚、同棲前は一人暮らしであること。
 - ②女性は仕事で差別されず、仕事で自己実現を求める
 - ③恋愛が盛んで、恋愛感情があれば一緒に暮らしたいと思うこと。
 - ④子育ては成人すれば終了ということ
- 「女性の両立支援」が効果をもつ
子どもを育てながら働き続ける条件を整えればOK
 - 収入が不安定な男性でもパートナーとして選ばれる

3. 少子化対策はなぜ失敗したか 日本社会のリスク回避(安定)志向、世間体意識

- 日本特有の社会意識

- ① 将来の生活設計に関するリスク回避意識

- 日本人は、将来にわたって中流生活を維持することを至上命題に
- 「**中流生活から転落するリスク**」のある結婚はしない

将来、中流生活が送れないリスクのある可能性があるのと、結婚を回避し、男女交際も回避する(恋愛衰退の理由)

(恋愛、結婚、出産、子育ては日本人にとって一連のイベント)

(「奨学金を借りている人とはつきあってはいけません」)

- * 「娘」の親は特にこだわる

- * 現在の短期的リスク回避を優先し、長期リスクは考えない(財政も)

3. 少子化対策はなぜ失敗したか 日本社会のリスク回避(安定)志向、世間体意識

- ② 世間体意識 — 「人からのマイナス評価を避けようとする意識」
- 日本社会に生きる日本人は、「世間体」を保つこと＝「人並みの中流生活」をして、周りの人からみて恥ずかしくない生活をするのが最優先事項
 - 仲間集団、親戚からみてレベルが落ちたと評価される結婚、子育ては避ける。
 - 特に、子どもにつらい思いをさせるような子育て環境は、恥ずかしいから避ける
「お金がないから子どもに買ってあげられない」避けたいと思う
- * 娘の親は特にこだわる

3. 少子化対策はなぜ失敗したか 日本社会のリスク回避(安定)志向、世間体意識

- ① 将来の生活設計に関するリスク回避意識
- ② 世間体意識 — 「人からのマイナス評価を避けようとする意識」

「将来、結婚して、子どもを育て、老後まで、中流生活が送れない = 他人に比べて見劣りがする 可能性が少しでもあれば、結婚しない。そういう人が現れるまで親元で待つ」

* 1990年以降、この不安が広がる → 未婚化、少子化
2020年のコロナ渦によって増幅している

3. 少子化の対策はなぜ失敗したか — 欧米モデル適用の陥穽

* 日本まとめ

- ① 結婚前は親と同居している。同居(依存)は、非難されることはない。
 - ② 女性差別がある職場、まだまだ多い(特に地方中小企業)。仕事を続けるよりも、豊かな生活をし、子どもを立派に育てる方が重要とされている。
 - ③ 恋愛感情は重視されない。愛情であれば配偶者より子ども、夫婦であれば愛情よりも経済生活を優先する。(世間体が悪い結婚はしない)
 - ④ 将来にわたる子育ての責任がかかり、子どもの将来を優先する。恋愛感情に身を任すよりも、これから育てるであろう自分の子どもの教育の経済条件を第一に考える。(リスクのある結婚はしない)
- これらの事情があるために、「両立支援」を中心とした少子化対策は、「空振り」に終わる。

親の意識が変わらない例

1. 人生相談(読売新聞)から — 60代女性(主婦)「20年前、娘が連れてきた**男性の収入が高くなかった。娘のためにと、大反対**して諦めさせたが、その後よい縁がなく、娘は40代独身、このままだと将来が心配、どうしたらよいか？」
2. 地方親同居未婚者調査(約20年前)から 60代女性(農業)「私は中卒だけど、短大出た私の知り合いはお金持ちの奥さんになっていったので、無理して**娘には短大に行かせた。だから、お金持ち以外とは結婚させない**。家は農地改革で財産(どうやら農地らしい)がある、どうして息子に嫁が来ないのかわからない。(娘さんが農家に嫁ぐというのとは聞いたら)娘には、絶対私と同じような農作業はやらせない。農家ならお手伝いさんがいるところであればー。なんで二人(30代後半)とも結婚できないのか分からない」

親の意識が変わらない例

3. 地方の仲人調査(小澤千穂子・大妻女子大名誉教授)から。「あるお嬢さんがいる家に、いい人だけど契約社員の男性の釣書を持って行った。親から、一なんでうちにこんな男を紹介するんだ、**もっと高収入の男性を持ってこい**、そうでなければ絶交だーと言われた。収入の高いどころか正社員独身男性なんて、こんな地方にもう残ってないのに。昔はよかった」
4. 地方独身者調査 「ある女性とつきあいでして、親に紹介したら、**ーあそこに住んでいる人**とつきあっては**いけない**ーと反対された。」
5. 学生アンケートより「母親から、**ー奨学金を借りている人**とつきあ**っては**いけませんー と言われた」(今は半数の大学生奨学金貸与)

*** 何でうちの子が結婚できないんだと嘆き続ける60代続出**

4. 少子化がもたらす今後の新しい課題

1. で述べたように「少子高齢化」「人口減少」によるマクロ経済・社会の問題は徐々に進行する。

個人に焦点を当てた今後の課題。少子化対策が成功したとしてもこの問題は残る。

独身者が増大して、年齢を重ねていく

2つの問題関心

- ①. 独身者の親密(愛情)欲求はどうやって満たすのか？
→ バーチャル世界で満たす
- ②. 独身者が増えていくが彼らの将来は
→ 中年親同居独身者の増大とその帰結

4. 少子化がもたらす今後の新しい課題

①バーチャル世界への耽溺

* リアルな世界で、結婚できない収入が不安定な若者
=「豊かな家族生活」という希望がもてない独身者の増大

日本 強力なカリスマは現れない、原理主義という文化がない

社会を変革できると思っていない(社会主義革命という夢はない)

* バーチャル世界に救いを求める人々の増大

疑似仕事 パチンコ、ゲーム、マニア(オタク)――

疑似家族 ペット、推し、キャバクラ、風俗――

4. 少子化がもたらす今後の新しい課題

①バーチャル世界への耽溺

* 疑似家族(疑似恋愛) ペット、推し、キャバクラ、風俗――
家族、親密な関係 ― 自分を大切にし、必要と思う関係
現実には家族がいない人、家族がいても大切にされない体験が増大

①ペット 自分を必要に思ってくれる

②推し(アイドル、アスリートからアニメのキャラクター)
自分が大切にしたい存在、ロマンティックな感情を抱く

③親密性の市場調達(スナック、キャバクラ、風俗、メイドカフェ)
お金を払って親密性や性満足を購入(結婚するより安くつく)

疑似親密性によって、親密性を体験する人の増大(もはや疑似とは言えないかも知れない)

4. 少子化がもたらす今後の新しい課題

①バーチャル世界への耽溺

* 疑似仕事 パチンコ、ゲーム、マニア(オタク、推し) —
現実の仕事、努力評価されない(非正規雇用、昇進のない仕事)
仮の世界だと思えば耐えられる。

パチンコ、ゲーム、マニア(オタク) — 疑似仕事
努力が報われる世界にいることができる

例、ゲーセンに集う若者「仕事はつまらない、ここにいれば仲間がいて、高得点出すとほめてくれる。」

ネット化によって、「仮想空間」がますます現実に似てくる

仮想空間に希望を見いだす人々の増大 — 現実世界での諦め

3. このまま進むと

3-1. バーチャル世界への耽溺

次のような関係を恋愛対象にしていますか

A ペット B アイドルやタレント、スポーツ選手など C アニメ、ゲーム等のキャラクターなど
D キャバクラ・メイドカフェ・ホストクラブなど E 性的サービス産業

	A	B	C	D	E (1つ以上)
30代前半未婚男性	3.3	12.5	13.8	9.8	13.7 (30.8)
既婚男性	4.1	11.8	5.8	13.1	14.6 (28.4)
未婚女性	7.2	16.1	12.0	0.8	0.8 (27.1)
既婚女性	2.2	13.9	7.4	1.4	1.1 (19.9)

行き場を失った親密欲求、性欲求はバーチャル、買うものに

表 明治安田生命生活福祉研究所2017年実施「男女交際・結婚に関する意識調査」
ネットモニター(18-34歳 表示は30代前半のみ、サンプル10304)

4. 少子化がもたらす今後の新しい課題

②親同居未婚者の将来不安

- 親同居未婚者の中高年化 **20年後の最大の社会問題(80-50問題)**

(都の審議会で発言したら、ある都議から「地元の人から、未婚中年の息子や娘が同居しているけど、将来どうしたらよいか」よく相談されると発言)

2015年 35-44歳の中年親同居未婚者、**約300万人**

今はよいけれども――、親が亡くなった後どうなるのか？

誰も分からない ― **今まで前例がないから**

経済的問題 親なき後の自立生活困難になる人の増大(主に女性)

心理的問題 孤立(世間体社会―主に男性)

無縁死の増大(現在年3万人程度 将来何十万人)

将来に絶望する独身者の増大(誰も家族がいない) **「無敵の人」**

4. 少子化がもたらす今後の新しい課題

②親同居未婚者の将来不安

中年親同居未婚者 西文彦(統計研修所)の推計(2015年)

- 2015年 308万人 男性 182万人 女性 126万人
- (非親同居未婚) (102万人) (61万人)
- 失業者、無業者 8.3% 親に依存している(推計)52万人
- 中高年(45-54)親同居未婚者 157万人(2015年)

4. 少子化がもたらす今後の新しい課題

②親同居未婚者の将来不安

- 50代の婚姻状況 2020年国勢調査(不詳は案分処理されている)

	男性			女性		
	有配偶率	未婚率	離死別率	有配偶率	未婚率	離死別率
50-54歳	65.5	26.6	7.9	70.2	16.5	13.4
55-59歳	69.2	21.6	9.2	72.3	12.2	15.5
	有配偶者	未婚者	離死別者	有配偶者	未婚者	離死別者
50-54歳	288万	117万	35万	305万	71万	58万
55-59歳	273万	86万	37万	287万	49万	61万

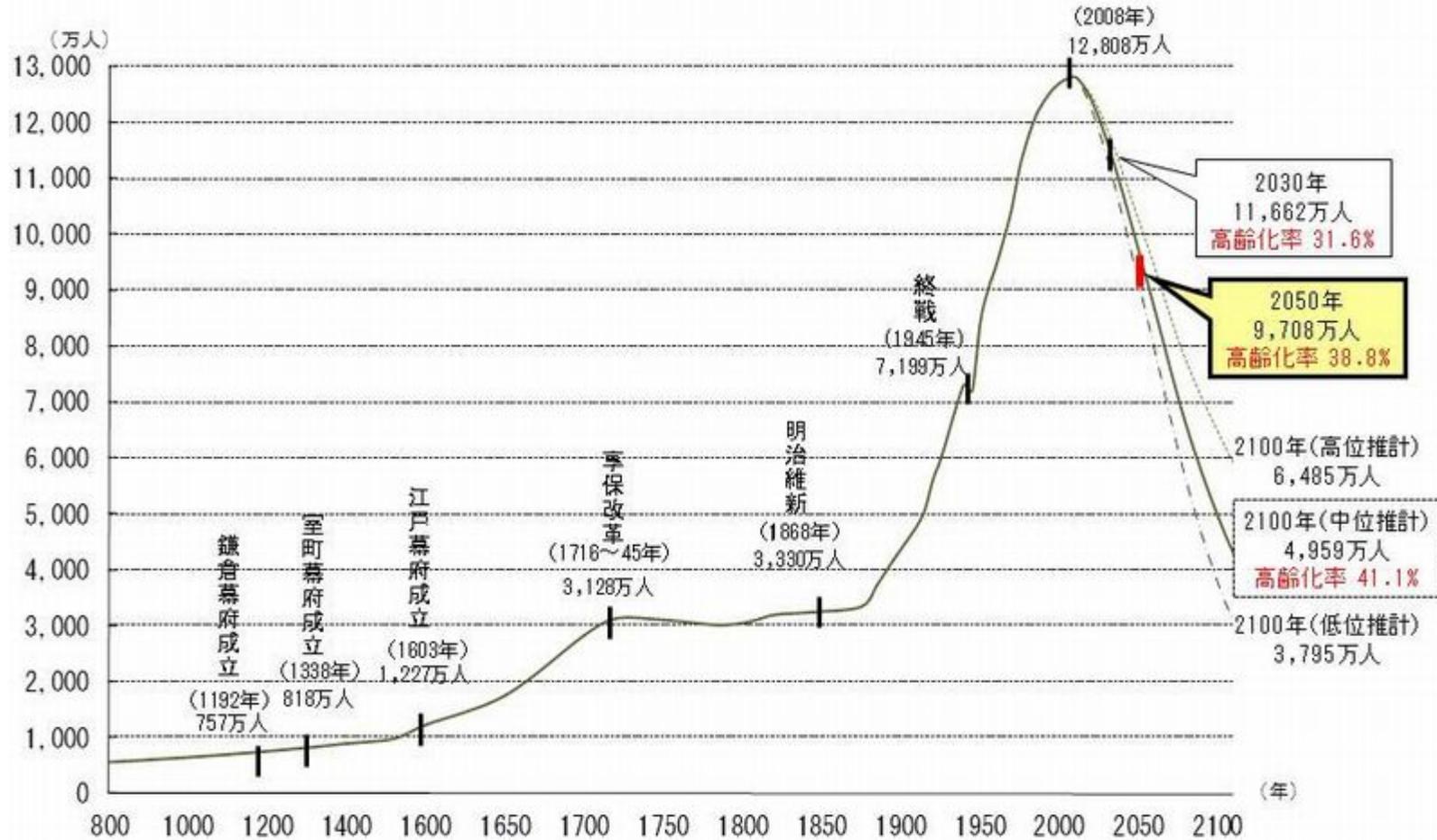
5. 江戸時代化する？令和ニッポン

日本で、人口減少した時期

1. 平安後期 (1000-1200)
2. 江戸後期 (1720-1850)
3. 平成後期 (2007—

2021年、63万人の自然減(出生81万人 死亡144万人)
2022年は更に減少加速

5. 江戸時代化する？令和ニッポン 日本の人口の推移



(出典) 総務省「国勢調査」、国土庁「日本列島における人口分布の長期時系列分析」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」

5. 江戸時代化する？令和ニッポン

江戸時代(1600－1868)(享保の改革1716-40の分岐点)

前期 1600－1720ごろ

応仁の乱以降の戦乱の終結、農業の拡大・商業の発達

人口の大幅増加 1200万人 → 3100万

高度経済成長(地域を越えた生産・流通ネットワーク)

元禄文化(理想の時代 － インテリ－高尚文化)

後期 1740ごろ －1868(明治維新)

人口の停滞、減少－ 経済成長の鈍化を人口減で埋める

文化・文政文化 (バーチャルの時代 － 庶民文化)

5. 江戸時代化する？令和ニッポン

- * 江戸時代後期(文化文政以降)の社会の特徴
身分制、**階層固定化** (士農工商) ← 経済成長がない
親の仕事を継ぐ、親と同じ職の相手と結婚
鎖国 反グローバル 海外へと言う**夢もない**
どこかに移動するには、都市に行って下層庶民になるしかない
戦争(内戦)もない、**平和な社会**
出世の機会ない

* 人生の先が見えてしまう、その日暮らしの人が増大

令和日本の若者が置かれた所に似ている

5. 江戸時代化する？令和ニッポン

バーチャル文化(夢の世界に浸る)の発達

* 歌舞伎(文楽)、吉原、黄表紙、旅行、浮世絵

* バーチャルな世界に浸る

男性－花魁、女性－歌舞伎役者への憧れ(押し文化)

浮世絵 当時のマス・メディア(ブロマイド、ポルノ、旅行ガイド)

* 富くじ(宝くじ)、ギャンブルの流行(一攫千金)

日常世界の平凡さをバーチャルな世界への耽溺で埋め合わせ

令和日本にそっくりではないだろうか？

暫定的結論

- 子どもに惨めな思いをさせたくない という意識が続き
- 子どもの経済・教育環境は親が整えなくてはならないという現状が続き、
- 若年男性の経済格差が拡大したままで、
- 女性差別で、十分な収入や職業継続が難しい中で(特に地方)
- 男性が主に家計を支えるという意識が続き
- 親が多くの未婚の若者(特に女性)を経済的に支えており、
- 将来の大きな経済成長が望めない(と信じられている)限り
日本の若者は子どもを多く産み育てようとは思わない。



* * 「収入が不安定な男性をどのようにして結婚までもっていか そのような男性と結婚しても大丈夫という女性をどう増やすか」にかかっている。

特に、地方の「婚活支援団体」はこれに腐心している。

6. 有効な少子化対策はあるのか？

少子高齢化は、日本の経済・社会が変化しているのに、制度、慣習、意識がなかなか変わらないため

「収入が不安定な男性」の結婚を推進するために必要な施策

1. 若者の格差是正と収入の見直し

正規・非正規の格差是正、若者の収入の底上げ、フリーランス支援

2. 男女共同参画の更なる推進

「男は仕事、女は家事」に反対する低収入男性は結婚しやすい（高収入男性は効果なし）

2. 多様な家族を認める（夫婦別姓、同性愛カップル）

跡継ぎ女性 婚活で婿養子を求めるが、そんな男性ほとんどいない→ 別姓を選択できれば結婚相手の範囲が広がる、レズビアン女性、子どもを育てているカップル、日本でも増加

3. 社会保障による「子育て」の下支え

結婚生活を始める事への経済支援

子どもを育てている事への経済支援（高等教育の学費等まで）

ひとり親支援

6. 有効な少子化対策はあるのか？

意識はなかなか変わらない

欧米と異なった意識は、欧米のように変わるのか？

1. 結婚前は親同居 → 親は子どもに自立を促す（特に女性）
一人暮らししていれば、二人で生活した方が経済的にプラス
2. 女性が収入の安定した男性を求める → 男性と対等に稼ぐ。
女性の収入が安定していれば男性を収入で選ばなくなる
3. 結婚生活にはお金が大事 → お金よりも愛が大切
相手と一緒に暮らせれば貧乏でも幸せ
4. 子どもに辛い思いをさせたくない → 子どもは子ども
子どもの将来の学費は考えなくてよい。

*** このように意識が急速に変わるとは思えない**

6. 有効な少子化対策はあるのか？

- 対策はあるのか

二つの対策(少子化緩和と少子化の結果への対応)が必要

- ① 若者に結婚し、子育てが負担にならない条件を整える

「**経済的安心**」どんな仕事についていても、誰と結婚して子どもを育てても、将来中流生活が送れる保証を

結婚、恋愛サポート **特に収入が不安定な男性に対する支援**

子どもの教育費が負担にならないような支援

- ②-1 中高年独身者が孤立せずに生活できる条件を整える

中高年独身者の居場所作り (中高年婚活、グループホーム)

- ②-2 介護労働力不足への対策 移民、女性労働、高齢者労働の促進

6. 有効な少子化対策はあるのか？

- 『異次元の少子化対策』(2023年1月4日 岸田首相)はできるのか
6月13日「子ども未来戦略方針」がでる。
 1. 若い世代の所得を増やす
 2. 社会全体の構造意識を変える
 3. 全ての子ども・子育て世帯を切れ目なく支援する
理念はよいけど、実質的に従来の施策の延長では

6. 有効な少子化対策はあるのか？

「子ども未来戦略方針」がでる。

*「児童手当拡充や出産一時金の増額」

ミルク代がないから子どもを産まないわけではない。

*「奨学金の減額返済を年収325万から400万円へ」

年収400万円を超えれば、結局返済するのか、

*「授業料減免ー 多子世帯、理工農系の親年収600万円以下に拡充」

みみっちいー対象となる家庭あまりにも特殊

*「修士課程 授業料後払い」

結局払わなくてはならないのか、ますます結婚しにくいね(相手がいやがる)

*「公営賃貸住宅に子育て世帯を優先入居」

生活保護高齢者がほとんどで老朽化が進む公営賃貸で、そもそも新婚生活送りたいとは思わない 結婚前は親と一戸建てに住んでいた若者が

*「男性育休」 妻がパートや専業主婦では効果なし

6. 有効な少子化対策はあるのか？

不十分な点

1. 少子化対策と育児支援には、ずれがある

育児支援の充実が必要 直接少子化対策になるわけではない

2. 未だ、正社員共働き支援に偏っている

育児休業の充実 原則－正社員しかとれない
(パート、自営、フリー置いてきぼりの格差構造変わらない)

3. 男女共同参画、都会－地方格差入っていない

だから東京23区の子ども数は減っていない(パワーカップルが多い)
地方(正社員共働きほとんどいない)、いや23区でも非正規雇用者は、
置いてきぼり

6. 有効な少子化対策はあるのか？

不十分な点

* 「高等教育費(大学や専門学校)軽減」がほとんどない

子どもを産むときに考えるのは、この子が大学や専門学校に入ろうとしたときに、「学費は心配しないでね」と言えるかどうか。

ヨーロッパ諸国 高等教育費無償の所が多い **一絶対見習わない**

* 結婚支援(特に経済支援)がほとんど入っていない
(結婚しない人が四分の一だから少子化が起きるのに)

今、奨学金を借りていて結婚できない

不安定収入の若者が増えているから結婚できない

お金がかかる対策はしなくない？ 効果は疑問

6. 有効な少子化対策はあるのか？

不十分な点

* 地方における男女共同参画の推進がほとんどない

都会に出て行ってしまいうやる気のある地方出身の女性

地方に残れば、女性差別的仕事環境、収入が高い男性もいない

まともな仕事もないのに、「地方に戻った女性は奨学金返済免除」
(話題に出た)だけで効果あると思っているのは、若い女性をバカにしている。 さすがに削除

まだまだ残る女性差別慣行1 実態調査より

- 地方、婚活調査より

例1 一般職と言うことで、昇進はほとんどない。

本社からできない男性が管理職として飛ばされてくる、給料は二倍、だけど現場は私たち現地採用の女性を取り仕切っている。

例2 中小企業に大卒女子総合職第1号で入ったが ー

女性だからと一般職女性と同じ事をやらされた(上司の高卒おじさんに徹底的に無視された)

例3 不況で、独身女性(親同居)であることを理由に解雇された



収入が高い男性と結婚した方がまし 婚活に努力するけど地方にそんな男性残っていない

やる気がある若い女性は、都会、そして海外に出てしまう

- 人口減少加速、経済衰退

まだまだ残る女性差別慣行1 実態調査より

- 海外で外国人と結婚した女性調査より

例1 微妙に昇進で差別された女性正社員

男性社員は業績にかかわらず昇進、女性は遅れる

例2 契約社員の方が英語もパソコンもできるのに、

海外取引は全部自分が、できない上司の収入は何倍



* 海外に活路を求めたら大成功、配偶者もできた

(例1の女性、海外に行った後、元会社が経営危機で外資に、「ざまあみろと思いました、女性を活用しないからです。」)

これらの調査結果をオンラインで発表。すると、「有能が女性が海外に出て行ってくれたら、俺たち男性は昇進しやすくなって万々歳だ」という投稿が。 **これで日本はどうなるの？**

6. 有効な少子化対策はあるのか？

○少子化・未婚化に対する行政（国政府ではなく自治体）の具体的施策・アプローチのアイデア

- * 住宅支援 新婚家庭に住宅費補助、子育て家庭には手厚く
- * 女性活躍推進 女性が差別なく働ける職場をたくさん用意する

神戸市は都市部だから「1人暮らし補助」 1人暮らしは結婚しやすい。地方から移住を促進できる（農村部にとってはマイナスだが）

7. 幸せに衰退する日本

* 少子高齢化が進行し、結果的に衰退していく日本

しかし、そこで生活する人はリアルであれ、バーチャルであれ、それなりに満足している。ごく一部の人が暴走する。

日本の政府・官僚は優秀で、全体社会が破綻しないように生活を少しずつ切り下げていく。 → これが「幸せな衰退」

自分が損をするかもしれないような改革(少子化対策)は要らない(国民の多くは心の中でそう思っているのでは)。

みんな一緒に少しずつ貧しくなるなら耐えられる。

→ 不況には「節約」で耐える日本社会(昔は好況に戻れば消費が戻る 今後は戻らない。節約し続ける生活が続く)

東京23区はしばらく持つ 過疎地から徐々に衰退

→ 都心に住んでいる人は実感ない

7. 幸せに衰退する日本？

* 根本的な少子化対策

「日本的雇用慣行」「戦後型家族(性別役割分業型)」「伝統社会を守る」からの脱却
相当の荒療治が必要

「政治的に」無理 多くの日本人、与野党ともに反対する

* 企業で、生産性が低くなった中高年男性に退職していただいて、介護職などについていただく。(オランダ方式) 終身雇用、年功序列慣行や新卒一括採用をやめる。そこに、優秀な若者、女性を入れて活性化させる 特に地方の中小企業

* 移民にきていただいて、高学歴の人には企業で活躍、そこそこの人には介護職についていただく。そこで、日本人や移民同士で結婚していただいて、子どもを産み育てていただく

→ このままだと逆に日本人が出稼ぎに行く時代に 今が移民が来てくれるデッドラインかも知れない

* 税を上げ(特に富裕層)、又は、他の予算を削り その分を少子化対策に大量に注ぎ込む

→ 子どもを育てていない人や富裕層の負担増なしで、少子化対策できるはずはない

荒療治が政治的に無理となると、日本はこのまま「幸せに」衰退していくことを甘受するしかないのでは、それには今以上に官僚の頑張りが必要になるが。

未来の日本を築くための少子化対策、女性の活躍

ビル・クリントン元米大統領 演説

過去は過去、過去を追い求めると未来を失う

(Yesterday is yesterday. If we try to recapture it, we will lose tomorrow)

ただ、未来が明るいとは限らないから、

我々は過去(成功体験、伝統意識)にしがみつきたくなる

* 未来のため、痛みを伴った少子化対策、女性の活躍の推進

出来なければ、日本社会は緩やかに衰退する

7. 幸せに衰退する日本

* 幸せに衰退する日本の将来

十分な少子化対策が出来なかったときの未来

四分の三の若者 結婚して子ども二人弱持つ(三分の一は離婚)

ぎりぎりの生活だけど家族作れて幸せ

四分の一の若者 独身のまま

家族なくてもバーチャルがあるから幸せ(それ位のお金はある)

社会問題は、アドホックに官僚が対処(無縁社会対策)

* 一学生曰く

「中高年のおじさん、このまま伝統的な制度・社会と一緒に心中させてあげるのが幸せなのでは」

* 私の予言であると共に**遺言**かもしれない。(私の平均余命19年)